



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 定保英弥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 杉山和久

TEL 03-3504-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,031	0.4	4,934	21.2	5,165	20.0	3,689	16.6
28年3月期	55,813	3.8	4,072	4.4	4,303	4.7	3,163	30.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,887百万円 (26.5%) 28年3月期 3,073百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.19	—	7.1	7.0	8.8
28年3月期	53.32	—	6.4	6.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 33百万円 28年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	74,667	53,727	72.0	905.66
28年3月期	73,460	50,789	69.1	856.14

(参考) 自己資本 29年3月期 53,727百万円 28年3月期 50,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,959	△3,635	△949	26,283
28年3月期	7,189	△6,388	△771	25,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	890	28.1	1.8
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	890	24.1	1.7
30年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		24.1	

(注) 28年3月期期末配当の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	2.1	1,900	5.7	2,000	5.2	1,350	3.6	22.76
通期	57,500	2.6	5,200	5.4	5,400	4.5	3,700	0.3	62.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	59,400,000 株	28年3月期	59,400,000 株
29年3月期	75,916 株	28年3月期	75,865 株
29年3月期	59,324,127 株	28年3月期	59,324,151 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,475	0.3	4,814	20.8	5,035	19.6	3,602	15.8
28年3月期	55,285	3.8	3,986	4.5	4,210	4.5	3,111	30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	60.71	—
28年3月期	52.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	72,565	73.6	53,437	73.6	900.57			
28年3月期	71,403	70.9	50,631	70.9	853.29			

(参考) 自己資本 29年3月期 53,437百万円 28年3月期 50,631百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	14
(退職給付関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の減速や個人消費の伸び悩みなどにより、景気の停滞感が高まりましたが、経済・金融政策の効果等により雇用環境が改善するなど、景気は総じて緩やかな回復を続けてまいりました。

ホテル業界におきましては、政府の観光立国推進に向けた各種施策などによる訪日外国人客数の増加に支えられ、客室販売を中心に概ね良好な経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、改修が終了した本社タワー客室を中心に、より高品質なサービスの提供に努めるとともに、市場の動向を見据えた販売施策と的確な価格政策を実行し、売上げの増進に注力してまいりました。

また、10年目を迎えた「ジ・インペリアル オペラ」や好評を博した「帝国ホテル芸術祭」など伝統的、文化的価値を発信する各種イベントに加え、海外有名ホテルや各国大使館と共同で新たな趣向を凝らした外国催事を開催し、海外メディアに向けた広報活動を強力に推進するなど、集客増とブランド力の向上にグループ一丸となって邁進してまいりました。さらに、当社において挙式されたご夫婦を対象とする会員組織「インペリアルクラブ グレース」が10周年を迎え、各種記念商品やイベントを積極的に展開するなど、顧客基盤の強化に全力を注いでまいりました。

設備面におきましても、本館のスイートルームやエグゼクティブサービスフロアの改修など、競争力の強化と顧客満足のさらなる向上を目指し、諸施設の改善に取り組んでまいりました。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費の削減に努め、利益の向上にグループ一丸となって鋭意努力してまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は、前期比0.4%増の56,031百万円、経常利益は、前期比20.0%増の5,165百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比16.6%増の3,689百万円となりました。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、客室は、外国人客や法人利用が好調に推移しました。国内の個人客の伸び悩みなどもあり稼働率は前年を若干下回りましたが、積極的な高単価販売に努めた結果、一室単価、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

食堂は、各種販売促進に取り組みましたが、来客数が伸び悩み、売上高は前年を下回りました。

宴会は、一般宴会は、大型宴会の受注が好調であったものの、中小の宴会利用が伸び悩み、婚礼も販売強化に努めたものの獲得競争激化の影響などがあり、売上減となりました。

以上のことなどから、売上高は、前期比0.3%増の52,262百万円となり、営業利益は前期比22.8%増の5,078百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、好調なオフィス需要に支えられ、売上高は前期比2.1%増の3,789百万円となり、営業利益は前期比6.4%増の2,096百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、政府の各種経済政策に支えられ、雇用・所得環境の改善等により国内景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、不安定な国際情勢などもあり、先行き不透明感が強まることも予想されます。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数のさらなる増加やオリンピックイヤーに向けた機運の高まりを受け、客室販売を中心に良好な経営環境の継続が期待されますが、一方で、国内需要の伸び悩みや販売競争の一層の激化など、厳しい状況も予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き積極的な販売活動と的確な価格政策に注力するとともに、訪日外国人客、特に外国人富裕層の利用拡大に向けた販促活動をより強力で推進するなど、売上げの増進に努めてまいります。さらに、「フランク・ロイド・ライト生誕 150 周年」など話題性のある企画や海外関連催事、日本の文化的価値を発信する各種イベントを継続的に展開し、集客増とブランド力向上に全力を注いでまいります。

また、「中期経営計画 2016-2018」の2年目として、4つの重点課題である「安全性の追求」、「帝国ホテルブランドの向上」、「顧客満足の追求」、「イノベーションへの挑戦」への取り組みをさらに進め、常に変化する顧客や社会のニーズを的確に捉えた新たな商品・サービス・社会的価値の創造へグループ一丸となって邁進してまいります。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費の削減に鋭意取り組み、利益の向上に一層の経営努力を続けてまいります。

さらに、ダイバーシティへの取り組みを積極的に推進するとともに、全社的なリスク管理体制の強化とコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図り、企業としての社会的責任（CSR）を積極的に果たしてまいります。

平成 30 年 3 月期の連結業績予想につきましては、通期売上高は 57,500 百万円、営業利益は 5,200 百万円、経常利益は 5,400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,700 百万円を見込んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 1,206 百万円増加し 74,667 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 315 百万円増加し 36,869 百万円となりました。これは有価証券などが減少し、一方で、現金及び預金などが増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて 891 百万円増加し 37,797 百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 2,010 百万円減少し 7,895 百万円となりました。これは未払法人税等の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 279 百万円増加し 13,044 百万円となりました。これは長期預り金などが増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 2,937 百万円増加し 53,727 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は 72.0% となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	前 期 平成 28 年 3 月期	当 期 平成 29 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,189	4,959	△2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,388	△3,635	2,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771	△949	△177
現金及び現金同等物の増減額	29	374	345
現金及び現金同等物の期末残高	25,909	26,283	374

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 26,283 百万円となり、前年同期と比べ 374 百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 4,959 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加し、法人税等の支払いなどにより減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 3,635 百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 949 百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率(%)	70.6	69.1	69.1	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	194.3	215.9	196.9	165.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元を努めてまいりました。

上記の基本方針に基づき、当期業績や今後の業績見通しを総合的に勘案し、前回予想から期末配当金を1円増配して8円の予定としております。当期の配当金は、既に実施済みの中間配当金7円に期末配当金8円を加えた年間15円の予定です。(連結配当性向 24.1%)

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当8円の年間15円を予想しております。(予想連結配当性向 24.1%)

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,409	27,883
売掛金	3,464	3,428
有価証券	6,729	3,768
貯蔵品	479	533
繰延税金資産	810	550
その他	665	710
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	36,554	36,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,412	14,449
土地	3,113	3,113
その他（純額）	2,038	2,490
有形固定資産合計	19,564	20,054
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	1,040	851
無形固定資産合計	1,894	1,705
投資その他の資産		
投資有価証券	6,819	7,549
敷金及び保証金	3,332	3,331
繰延税金資産	3,148	3,015
その他	2,146	2,141
投資その他の資産合計	15,447	16,037
固定資産合計	36,906	37,797
資産合計	73,460	74,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271	1,165
未払法人税等	1,362	318
未払費用	2,552	1,808
前受金	954	858
賞与引当金	1,201	1,198
役員賞与引当金	58	-
その他	2,504	2,546
流動負債合計	9,905	7,895
固定負債		
退職給付に係る負債	7,179	7,174
資産除去債務	974	984
長期預り金	4,173	4,464
建物解体費用引当金	307	299
その他	130	121
固定負債合計	12,765	13,044
負債合計	22,671	20,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	48,160	50,900
自己株式	△89	△89
株主資本合計	50,934	53,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760	913
退職給付に係る調整累計額	△905	△860
その他の包括利益累計額合計	△145	52
純資産合計	50,789	53,727
負債純資産合計	73,460	74,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	55,813	56,031
材料費	12,406	12,065
販売費及び一般管理費	39,334	39,031
営業利益	4,072	4,934
営業外収益		
受取利息	45	34
受取配当金	34	29
持分法による投資利益	32	33
その他	117	133
営業外収益合計	230	230
経常利益	4,303	5,165
特別利益		
固定資産売却益	10	-
受取補償金	1,189	-
特別利益合計	1,199	-
特別損失		
固定資産除却損	143	4
投資有価証券売却損	4	-
建物解体費用引当金繰入額	307	-
特別損失合計	455	4
税金等調整前当期純利益	5,047	5,160
法人税、住民税及び事業税	1,934	1,165
法人税等調整額	△50	305
法人税等合計	1,883	1,471
当期純利益	3,163	3,689
親会社株主に帰属する当期純利益	3,163	3,689

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,163	3,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	152
退職給付に係る調整額	△74	44
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	△89	197
包括利益	3,073	3,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,073	3,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	45,769	△89	48,543	775	△831	△56	48,487
当期変動額									
剰余金の配当			△771		△771				△771
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,163		3,163				3,163
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△14	△74	△89	△89
当期変動額合計	-	-	2,391	△0	2,391	△14	△74	△89	2,302
当期末残高	1,485	1,378	48,160	△89	50,934	760	△905	△145	50,789

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	48,160	△89	50,934	760	△905	△145	50,789
当期変動額									
剰余金の配当			△949		△949				△949
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,689		3,689				3,689
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						153	44	197	197
当期変動額合計	-	-	2,739	△0	2,739	153	44	197	2,937
当期末残高	1,485	1,378	50,900	△89	53,674	913	△860	52	53,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,047	5,160
減価償却費	2,463	2,742
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	-
有形固定資産除却損	143	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156	△4
受取利息及び受取配当金	△80	△63
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△33
受取補償金	△1,189	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	25	△105
長期預り金の増減額 (△は減少)	112	290
差入保証金の増減額 (△は増加)	△0	0
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	307	△8
その他	489	△788
小計	7,234	7,115
利息及び配当金の受取額	124	106
補償金の受取額	1,189	-
法人税等の支払額	△1,359	△2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,189	4,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△3,142	△2,799
有形固定資産の売却による収入	26	2
投資有価証券の取得による支出	△664	△986
投資有価証券の償還による収入	237	330
投資有価証券の売却による収入	15	-
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△860	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,388	△3,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△771	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771	△949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	374
現金及び現金同等物の期首残高	25,880	25,909
現金及び現金同等物の期末残高	25,909	26,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、当社の一部建物附属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,122	3,691	55,813	-	55,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高		20	20	△ 20	-
計	52,122	3,711	55,834	△ 20	55,813
セグメント利益	4,134	1,969	6,104	△ 2,031	4,072
セグメント資産	23,310	6,226	29,537	43,922	73,460
その他の項目					
減価償却費	2,047	389	2,437	26	2,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,976	280	3,257	548	3,806

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,262	3,768	56,031	-	56,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	△ 20	-
計	52,262	3,789	56,051	△ 20	56,031
セグメント利益	5,078	2,096	7,175	△ 2,240	4,934
セグメント資産	23,721	6,315	30,037	44,629	74,667
その他の項目					
減価償却費	2,264	352	2,616	126	2,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,617	442	3,060	-	3,060

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	95 百万円	33 百万円
賞与引当金	373 "	372 "
退職給付に係る負債	2,212 "	2,208 "
減損損失	948 "	895 "
資産除去債務	298 "	301 "
その他	657 "	435 "
繰延税金資産小計	4,587 百万円	4,247 百万円
評価性引当額	<u>△ 244 "</u>	<u>△ 233 "</u>
繰延税金資産合計	4,342 百万円	4,013 百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 49 百万円	△ 43 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△ 333 "</u>	<u>△ 403 "</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 383 百万円</u>	<u>△ 447 百万円</u>
差引：繰延税金資産純額	<u>3,958 百万円</u>	<u>3,565 百万円</u>

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,335 百万円	7,179 百万円
勤務費用	324 "	318 "
利息費用	47 "	46 "
数理計算上の差異の発生額	△ 27 "	27 "
退職給付の支払額	△ 501 "	△ 396 "
退職給付債務の期末残高	7,179 百万円	7,174 百万円

（2）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	324 百万円	318 百万円
利息費用	47 "	46 "
数理計算上の差異の費用処理額	191 "	241 "
過去勤務費用の費用処理額	△ 298 "	△ 149 "
確定給付制度に係る退職給付費用	265 百万円	457 百万円

（3）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	△ 298 百万円	△ 149 百万円
数理計算上の差異	218 "	214 "
合計	△ 79 百万円	65 百万円

（4）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△ 149 百万円	-
未認識数理計算上の差異	1,455 "	1,241 百万円
合計	1,306 百万円	1,241 百万円

（5）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7 %	0.7 %

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 275百万円、当連結会計年度 266百万円であります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	856円14銭	905円66銭
1株当たり当期純利益	53円32銭	62円19銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,163	3,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,163	3,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,353	26,766
売掛金	3,433	3,395
有価証券	6,729	3,768
貯蔵品	480	535
繰延税金資産	769	517
その他	698	727
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	35,460	35,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,412	14,449
土地	3,113	3,113
その他（純額）	2,001	2,458
有形固定資産合計	19,528	20,021
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	1,037	849
無形固定資産合計	1,891	1,703
投資その他の資産		
投資有価証券	6,477	7,198
敷金及び保証金	3,329	3,329
繰延税金資産	2,569	2,464
その他	2,146	2,141
投資その他の資産合計	14,523	15,133
固定資産合計	35,943	36,859
資産合計	71,403	72,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267	1,160
未払法人税等	1,350	304
未払費用	2,677	1,944
前受金	954	858
賞与引当金	1,141	1,136
役員賞与引当金	58	-
その他	2,457	2,490
流動負債合計	9,907	7,894
固定負債		
退職給付引当金	5,332	5,417
資産除去債務	974	984
建物解体費用引当金	307	299
長期預り金	4,118	4,409
長期未払金	91	91
その他	38	30
固定負債合計	10,863	11,232
負債合計	20,771	19,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	6,575	9,228
利益剰余金合計	47,088	49,741
自己株式	△75	△75
株主資本合計	49,875	52,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	756	908
純資産合計	50,631	53,437
負債純資産合計	71,403	72,565

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	55,285	55,475
材料費	12,352	11,995
販売費及び一般管理費	38,946	38,665
営業利益	3,986	4,814
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	62	55
その他	116	131
営業外収益合計	223	220
経常利益	4,210	5,035
特別利益		
固定資産売却益	10	-
受取補償金	1,189	-
特別利益合計	1,199	-
特別損失		
固定資産除却損	143	4
投資有価証券売却損	4	-
建物解体費用引当金繰入額	307	-
特別損失合計	455	4
税引前当期純利益	4,954	5,030
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,138
法人税等調整額	△61	290
法人税等合計	1,843	1,428
当期純利益	3,111	3,602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	4,235	44,748	△75	47,536	774	48,310
当期変動額										
剰余金の配当					△771	△771		△771		△771
当期純利益					3,111	3,111		3,111		3,111
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△18	△18
当期変動額合計	-	-	-	-	2,339	2,339	△0	2,339	△18	2,321
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	6,575	47,088	△75	49,875	756	50,631

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	6,575	47,088	△75	49,875	756	50,631
当期変動額										
剰余金の配当					△949	△949		△949		△949
当期純利益					3,602	3,602		3,602		3,602
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									152	152
当期変動額合計	-	-	-	-	2,653	2,653	△0	2,653	152	2,805
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	9,228	49,741	△75	52,529	908	53,437

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

①新任取締役候補

取締役 上條 努 (現 サッポロホールディングス株式会社代表取締役会長)

取締役 日比野 隆司 (現 株式会社大和証券グループ本社取締役会長兼執行役)

取締役 小野澤 康夫 (現 三井不動産株式会社取締役専務執行役員)

(注) 上條努、日比野隆司、小野澤康夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

②退任予定取締役

取締役 村上 隆男

取締役 鈴木 茂晴

(注) 村上隆男、鈴木茂晴の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。